

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	涌谷町東日本大震災復興交付金
計画策定主体	涌谷町
計画期間	平成24年度～令和2年度
計画に係る事業数	
計画に係る事業費の総額	1,599,986千円
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況	
<p>(1) 最大震度 平成23年3月11日 震度6強</p> <p>(2) 人的被害 死者9名、負傷者47名</p> <p>(3) 被害総額 44億円</p> <p>(4) 建物、インフラ等被害</p> <p>全壊建物 144件、大規模半壊189件、半壊546件</p> <p>公共施設 涌谷公民館、天平の湯、天平ろまん館</p> <p>道路 124か所、橋りょう6橋</p> <p>(現況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・涌谷町災害公営住宅整備計画に基づき、定住の場を失った被災者及び避難者を対象に居住の場を提供するため災害公営住宅の整備を行った。 ・人口については、震災による大きな減少は見られなかったが、出生率が低下し、若者層の町外への流失があり、減少傾向にある。 ・その他 涌谷町復興まちづくりプランを策定し、従来より推進してきた「健康と福祉のまち」の理念を更に深化と拡大を目指すため「生薬を活かした健康まちづくり」に取り組んでいる。 ・人口の状況、住まいの再建状況農林水産業、商工業、観光業等の産業の復旧・復興状況 ・学校・保育所等教育・福祉施設の再開状況 	
復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要	
※災害公営住宅等主要な事業ごとの結果を記載	
①D-4-1災害公営住宅整備事業（事業費904,758千円、国費791,664千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・六軒町裏地区、渋江地内に36戸整備 平成26年9月から順次供用開始。 現在36世帯が入居。 	
②◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事業（事業費12,851千円、国費10,281千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・六軒町裏地区、渋江地内災害公営住宅整備に併せて、駐車場を整備 	
③D-4-2災害公営住宅整備事業（事業費254,458千円、国費222,649千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・中江南地内に12戸整備 平成27年4月から順次供用開始。 現在12世帯が入居。 	
④◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業（事業費2,505千円、国費2,003千円）	
中江地区災害公営住宅整備に併せて、駐車場を整備	
⑤D-5-1災害公営住宅家賃低廉事業（事業費244,519千円、国費213,949千円）	
⑥D-6-1災害公営住宅特別家賃低減化事業（事業費26,057千円、国費19,540千円）	

⑦◆D-4-1-2災害公営住宅フェンス整備事業（事業費11,004千円、国費8,804千円）
災害公営住宅渋江地区について、風の影響で生活に支障が出るため防風フェンスを設置。

⑧◆D-4-1-3災害公営住宅道路整備事業（事業費71,896千円、国費57,516千円）
災害公営住宅の整備に併せて、道路を整備。

⑨◆D-4-2-2災害公営住宅道路整備事業（事業費13,588千円、国費10,870千円）
災害公営住宅の整備に併せて、道路を整備。

⑩D-5-2災害公営住宅家賃低廉事業（事業費58,350千円、国費48,624千円）

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

・復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性
災害公営住宅整備事業等を実施したことにより、全壊若しくは半壊以上で住宅を解体することになった被災者の居住の安定が図られ、生活再建への効果が出ており、有用性の高い事業となっている。
当該事業の実施について、事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、涌谷町財務規則等に基づき入札を行い、適正な経費により執行され、経済性が確保されている。

・復興交付金計画実施にあたり、町で改善が可能であった点
実施した事業は有用性が高い事業であり、経済性にも十分留意されており、改善が可能であった点は特にな

い。
・総合評価
涌谷町災害公営住宅整備計画に基づき、災害公営住宅が建設されたことにより、生活基盤の復旧・復興が図

られた。
災害公営住宅、災害公営住宅駐車場整備事業及び災害公営住宅道路整備事業の実施により住宅を失った被災者の生活基盤の安定に効果が出ており、今後も地域経済への相乗効果が期待される。

以上のことから、復興交付金事業計画による取り組みにより、町内における復旧・復興が着実に進んでおり、当初の目標が達成されていると評価することができる。

評価の透明性、客観性、公平性を確保するための取組

復興交付金総括担当は企画財政課、事業担当は、建設課で実施し、評価は総務課（防災担当課）が行った。事業担当課と評価担当課を分け、個別及び総合評価を実施した。

担当部局

企画財政課 企画班

電話 0229-43-2112